

第6章

カンボジアの紛争

「ポル・ポト問題」の一般化に向けての試論

天川 直子

はじめに

1975年4月、カンボジア共産党が率いる民族統一戦線がプノンペンを解放した後、すなわち解放勢力が共通の敵を失った後、解放勢力の内部対立は激化した。この対立が解消するのは、かつての共産党中央であったポル・ポト派が事実上消滅する1999年末のことであった。すなわち、ポル・ポト派は約4半世紀もの間、カンボジアにおける紛争の主要原因であった。

カンボジアの現代史を紛争の様相を基準にして時代区分すると、第2次大戦終了からジュネーブ協定までの抗仏闘争期(1945~1954年)、カンボジアの地における共産主義運動の冬の時代とも言えるシハヌーク時代(1954~1970年)、

民族統一戦線による反ロン・ノル闘争の時期(1970~1975年)、カンボジア共産党中央が政権の座にあったいわゆるポル・ポト時代(1975~1979年)、ポル・ポト派の敗走からパリ和平協定までの「カンボジア問題」の時期(1979~1991年)、パリ和平協定後、反政府勢力としてのポル・ポト派が事実上消滅するまでの時期(1991~1999年)の6つの時期に分けられると筆者は考えている。

このうち1975年以降の3期の紛争はいずれも、カンボジア人同士の対立であり、そこでは常にポル・ポト派が対立の一方にいた。

この「ポル・ポト問題」はカンボジアを見る者に強烈な印象を与え、非常に強い問題意識を抱かせてきた。例えば、「なぜポル・ポト派が政権を担うことができたのか」や、「なぜポル・ポト派は生き延び、カンボジアでは厳しい紛争が長きにわたって続いたのか」という問題意識がある。

このような問題意識に対する答えを探るためにこれまで行われてきた議論は、

大きく2つに分けられる。ひとつは、ポル・ポト派による革命を支えた社会経済的条件を探し出してそれを説明要因としようとするものである。もうひとつは、カンボジア人の反ベトナム感情でポル・ポト派の存在意義を説明しようとするか、または、ポル・ポトの急進的政策に対する狂信と病的な思考・認識パターン、排他性および非妥協的態度を紛争継続の原因としてあげるものである。

最初にあげた議論、すなわち、当時のカンボジア社会、特に農村社会に、人々をポル・ポト派への支持に向かわせる要因が蔓延していたことを立証しようとする議論は、紛争主体の勢力拡大には民衆の支持が不可欠であるという暗黙の前提の上になされている。そのため、武力闘争の遂行に関わる外国勢力の介入の重要性や、カンボジア共産党および民族統一戦線の内部の派閥対立、または政権を支える暴力装置の役割などに言及されることはまずない。

もうひとつの議論は、カンボジアの歴史的特殊性、またはポル・ポト派の特殊性に、紛争主体の生成と紛争の継続の原因を求める議論である。しかし、こうした議論に触れるたびに筆者は、カンボジアの紛争は他の紛争とは共通点をまったく持たない特殊な紛争であろうかという疑問を抱いてしまう。この種の議論は、ポル・ポト派の存在とカンボジアにおける紛争とを、カンボジアの特殊性のなかにのみ位置づけて検討することによって、カンボジアもまた世界史の流れとは無縁ではあり得ないという当然の事実を忘却してしまっているように思える。

上記いずれの類の議論を見ても、カンボジアの紛争に関しては、これまで政治的次元の分析がほとんどなされてきていないことが明らかであろう。

本稿は、これまで行われてきた議論に対して、このような不満と疑問を感じている筆者が、抗仏・抗米闘争以外のカンボジアの紛争について、その政治的諸要素に着目し、多少なりとも一般的な概念を用いて分析するための最初の試論である。

第1節 民族統一戦線の結成まで

1. クメール・ハノイの創出

第2次大戦後の1945年10月、イギリス軍がカンボジア駐留の日本軍を武装解除した後、シハヌーク国王は、フランスへ忠誠を誓うとともに、フランス連合内

においてインドシナ連邦を創設するというフランスの意図に対する支持を表明した。翌年1月、シハヌーク国王はフランスと保護条約を締結し、その結果、カンボジアは再び戦前とほぼ同様に、フランスの保護下におかれた。

このようにして復帰してきたフランスに対して、カンボジアでもベトナム、ラオスと同様に、抗仏勢力が勃興した。カンボジアの抗仏勢力は、クメール・イサラク（自由クメール）と総称された。これは、ベトナム独立同盟のような明確な綱領を持った組織化された運動体ではなく、フランスの復帰に反対すること以外には共通項を持たない、様々な政治的傾向を帯びた抗仏勢力の緩やかな連合体の呼称であった。

1947年10月にフランス軍が攻勢に失敗して、第1次インドシナ戦争の長期化が確実に became ため、ベトナム人共産主義者は、クメール・イサラクもまたインドシナ共産党¹の指導の下に再編して強化する必要を認識した。一方、クメール・イサラクの側でも、49年11月のカンボジアのフランス連合内での限定的独立を契機にして、一部は王国政府に投降した。しかし、完全独立を目標に掲げる残存勢力は、インドシナ共産党の工作によって50年にはクメール・イサラク統一戦線に発展し、インドシナ共産党（1951年にベトナム、カンボジア、ラオスそれぞれの党に分離。カンボジアではクメール人民革命党が創設された。）の指導によって民族解放闘争を遂行し、勢力を拡大していった。

1954年、第1次インドシナ戦争の終結を定めたジュネーブ協定は、カンボジアの地にクメール・イサラク統一戦線のための集結地を認めなかった。クメール・イサラク統一戦線の法的・政治的権利は、国際監視管理委員会（International Commission of Supervision and Control: ICSI）が保護するとされていたが、クメール・イサラク統一戦線メンバーの多くはベトミン軍の撤退とともにハノイに亡命することを選んだ。この時、クメール人民革命党の指導者達の多くもハノイに亡命した²。

この結果、カンボジア国内にはクメール人民革命党の主要指導者が欠けることとなった。その人的空間を埋めて、特にプノンベンの党組織の中核を担うことになったのが、ポル・ポト等のフランス留学経験のある若手であった。

一方、クメール・ハノイと総称されるようになった、この時に北ベトナムへ亡命したクメール人共産主義者達がカンボジアへ戻るのは、1970年の民族統一戦線

の結成を待たねばならなかったのである。

2. シハヌーク時代のクメール人民革命党とベトナム労働党との戦略的不一致

(1) クメール人民革命党指導部の世代交代と認識の変化

ジュネーブ協定を境にして、クメール人民革命党の党中央の主流派は、抗仏闘争の経験者から 1954 年以後に入党したフランス留学経験者に交代した。この世代交代を明らかに示したのが 1960 年 9 月の第 2 回党大会であった。書記長 (トゥ・サモット [Tou Samouth]) と書記次長 (ヌオン・チア [Nuon Chea]) は 1954 年以前からの古参指導者であるが、序列第 3 位 (ポル・ポト [Pol Pot])、同 4 位 (コイ・トゥオン [Koy Thuon])、同 5 位 (イエン・サリ [Ieng Sary]) にフランス留学経験のある若手活動家が台頭してきたのである (Kiernan [1985:190])³。

指導部の世代交代が進むにつれて、党指導部の認識の性質もまた、民族解放闘争から反封建主義闘争へと移行していった。認識の変化に伴って、第 1 の敵と設定される対象もまた、フランス植民地主義ないしはアメリカ帝国主義から、カンボジアの統治権者であるシハヌークに移っていった。

(2) ベトナム労働党にとってのシハヌークの価値

ジュネーブ協定後もフランスおよびアメリカによる南ベトナム支援という脅威にさらされていたベトナム労働党は、クメール・ハノイの亡命とシハヌークによる巧みな政治権力の独占によってカンボジア国内では極小勢力に陥ってしまったクメール人民革命党に頼るよりは、シハヌークが政治的権力の独占的行使 (サンクム体制) を確立するとともに採択した「中立政策」を自らの存立に資するとして評価した。

1965 年、ベトナム戦争が、大量に直接投入されたアメリカ軍を中核とする南ベトナム軍と、南ベトナム解放戦線と北ベトナムから南下された人民軍からなる解放軍とが対決する全面戦争に発展すると、ベトナム労働党にとってシハヌークはその重要性をさらに増した。

シハヌークは、カンボジア領内をホーチミンルート⁴が通過するのを黙認したの

みならず、中国の対ベトナム解放勢力への無償軍事援助物資をシハヌークヴィル港で水揚げして運搬することを認める秘密協定を中国と締結していた。さらに、コメ等の補給物資の多くもカンボジア東部で買い付けられていた。すなわち、1960年代後半、ベトナム労働党が抗米戦争を遂行するにあたっては、カンボジアにおけるシハヌーク支配というのは、戦略上、非常に重要な価値を有していたのである。

(3) 民族統一戦線の結成

上述より明らかなように、1960年代後半、カンボジア共産党(1966年9月クメール人民革命党から改称)とベトナム労働党とは、戦略的認識が完全に食い違っていた。どちらかの敵を倒すためには、どちらかの価値、それも各々にとっては存在意義そのものとも見なせる価値を放棄しなければならないという状況に陥っていた。

このため、この時期の両党は、かろうじて最低限の協力関係を維持していたのみであり、非常な緊張関係にあった。

このような両党の当面の戦略的利害の不一致を払拭したのが、ロン・ノル政府によるシハヌーク追放(1970年3月)であった⁵。この政変によって初めて、カンボジアの政府が両党にとって共通の敵となったのである。

ロン・ノル政府と国会から不信任を突きつけられたシハヌークは北京に到着した。一方、ベトナム労働党は、この事態に対応して、シハヌークとカンボジア共産党の連合によるカンボジアの解放勢力を構想した。シハヌークは、この構想を抱いたベトナム労働党と中国政府の説得に応じて、反ロン・ノル闘争を宣言し、民族統一戦線の結成を呼びかけた。カンボジア共産党はこの呼びかけに応じる形で民族統一戦線に参加した。

以後、カンボジアでは、シハヌークという看板が掲げられつつ、カンボジア共産党の指導とベトナム労働党の全面的な支援によって、反米・反ロン・ノル政権の戦争が遂行されることになった。

第2節 民族統一戦線内の分派的状況

1. 民族統一戦線結成後のカンボジア共産党指導部の構成

民族統一戦線結成後のカンボジア共産党で指導的立場に立った人々は、その経歴によって、下記のように3グループに区別できる。

第1に、1954年以後もカンボジア国内に留まった少数の古参活動家と、民族統一戦線の結成を機に北ベトナムから帰国したクメール・ハノイと総称される人々である。

第2に、ポル・ポトやイエン・サリに代表される、1960年代に人民革命党/共産党の主流に上ってきた若手活動家達である。

第3に、キュー・サンパン(Khieu Samphon)、フー・ニム(Hu Nim)、フー・ユオン(Hu Yuon)に代表される、フランス留学後は、サンクム体制内で政治活動を行っていたが、1960年代後半にシハヌークによる左翼弾圧を避けて、潜行して、共産党に合流した若手知識人である。

しかし、この後の派閥形成や対立関係は、上記の分類に必ずしも沿っては発展しなかった。顕著な例では、第1次インドシナ戦争期のクメール・イサラク勢力の地方指導者であったタ・モク(Ta Mok)、およびクメール・ハノイのヌオン・チアは、1990年末までポル・ポトの側近として活動を続けた。また、フランス留学後サンクム内での政治活動の経験を持つ者達のうち、フー・ユオンとフー・ニムはポル・ポト政権下で粛清されたが、キュー・サンパンはヌオン・チアと同様に最後までポル・ポトの側にいた。

2. 民族統一戦線内の衝突と弾圧の例

(1) 軍管区ごとの独立性

民族統一戦線の指揮系統についてはほとんど明らかになっていないが、先行文献の記述からいくつかの特徴を拾い出すことはできる。

第1に、特に初期に顕著に見られるのが、軍管区の独立性である。キアナンは、1970年には、党中央と東部管区では「民族統一戦線」のクメール語呼称が異なっていたこと、異なった軍管区に同じ番号をつけられた地区が存在していたこと

を、軍管区の自立性もしくは独立性の傍証として挙げている (Kiernan [1985:298,312] 同 [1996:16])。

第2の特徴としては、遅くとも1972年以降は、ポル・ポトが民族統一戦線の最高軍事司令官の役職にあったことは間違いないと思われるが (チャンドラー [1994:156]) 各軍管区内では、軍事面でも行政面でもかなり自治的であったことが十分に推察できる。そのことを端的に示しているのが、ベトナム人との共闘のあり方であろう。軍管区ごとに、その党中央の人脈や、党中央より上の世代の古参活動家の影響力、および戻ってきたクメール・ハノイが得たポジションなどとの兼合いによって、そのあり方は非常に異なっていたという (Kiernan [1985:308-313,371-379])。

第3に、軍管区内では、その軍管区の支配権をめぐる権力闘争が頻発していたと思われることを指摘しておく。しかも、その権力闘争では、党中央が配置した活動家を、軍管区の軍事組織を掌握している地元の軍事的リーダーが凌駕する事例が多いように思われる。

(2) 北東部管区 党中央による非クメール民族運動主体の弾圧

1963年にプノンベンを脱出したポル・ポトが活動拠点としたコンボンチャーム州の基地は、1966年には米軍機による爆撃を避けるために、ラッタナキリー州内に移動した。以後、1975年まで、北東部はカンボジア共産党中央の拠点であった。

1973年、党中央はハノイ帰りの少数民族党员に対する肅正を始めた。キアナンは、集団化政策の実施と肅正とを関連づけている (Kiernan [1996:83])。党中央による肅正に反抗して、同管区司令官のタブオン族のブー・トン (Bou Thong) とその助手スイ・ケオ (Suey Keo) が、ヴォンサイ (Voeunsai) で反旗を翻した。数千の少数民族が反乱に立ち上がり、多くはベトナム国境に流れた。党中央はこれを弾圧したのみならず、ヴァンサイ付近のラオ系党员の肅正にも乗り出した。

1974年、党中央の弾圧を逃れて国境地帯に集まった少数民族の人々は、数手に分かれてベトナムとラオスに移住することを決心した。この時に人々をベトナムに率いて行ったのは、ブン・ミ (Bun Mi)、ブー・トン、スイ・ケオだった。

(3) メコン河を挟む小競合い 南西部管区と東部管区の対立

1973年、ヘン・サムリン(Heng Samrin)指揮の東部管区第126連隊がロン・ノル軍を追跡してメコン川を渡り、カンダール州(南西部管区)に到達した。この時、約20名の兵士が南西部管区の軍隊に拘束された。ヘン・サムリンは南西部書記長のタ・モク(Ta Mok)に彼らの釈放を求めたが、南西部幹部は責任を認めず、また、拘束された兵士も戻ってこなかった。ヘン・サムリンは、タ・モクと東部管区書記長のソ・ピム(So Phim)の関係悪化は、この事件から始まったと見なしている(Kiernan [1996:65-66])。

第3節 王国民族連合政府から民主カンブチアへ

1. 1975年4月当時の状況

1975年4月の民族統一戦線によるプノンペン制圧時、全国は6つの管区に分けられていた。各管区の主導権がすべて党中央の人脈によって占められていたわけではなく、制圧後、指導者の交代や管区境の変更が相次いで行われた(Kiernan [1996:86-92])。

(1) 特別管区

特別管区は、1971年に、東部管区の第25地区と南西部管区の第15地区と第33地区を削って、設置される。書記長はヴォーン・ヴェト(Vorn Vet)、書記次長はソン・セン(Son Sen)。1975年、軍の一本化に伴って廃止された。

(2) 南西部管区の分裂

南西部管区は、元来は、ターカエウ州、カンポット州、コンポンチナン州、コンボンスプー州を含んでいたが、1975年半ばに分裂した。

管区が分裂したのは、管区の書記長のタ・モクと書記次長のチュー・チェト(Chou Chet)が決裂したためである。

タ・モクは、第1次インドシナ戦争中はターカエウ州内のクメール・イサラクの指導者であり、1963年にクメール人民革命党中央委員に昇格した。そして、1968年に前任者の死亡に伴い、南西部管区の書記長に就任した。

チュー・チェトは、1954年のジュネーブ会議でクメール・イサラクの代表団の一員を務めた人物である。シハヌーク時代は左翼的報道活動で2回の投獄を経験した後、1960年代半ばに地下活動に潜行した。

この2人が決裂した原因は不明であるが、結果としては、タ・モクがターカエウ州とカンポット州という農村地帯をとり、さらに特別区の25地区と33地区を加えた。これが新たな南西部管区となった。一方、チュー・チェトは、コッコ州、コンボンスプー州、コンポンチナン州という人口希薄な地域をとり、特別区の15地区を加えた。これが新たな西部管区となった。

(3) 東部管区

書記長はソ・ピム。クメール・イサラクの指導者であり、1954年に北ベトナムへ亡命した。1970年代、アメリカ国務省は、東部管区の兵士を、より強行派だと見なす赤色クメールと区別して、親シハヌークで親ベトナムの「解放クメール(クメール・ルムド)」と呼んだ。また、1975年に、民族統一戦線が勝利してプノンペンに入城したとき、東部管区の兵士は、ベトナム軍支給のカーキ色の軍服を着ており、一目でそれと分かったという。

(4) 北東部管区

1975年当時書記長だったネイ・サラン(Ney Saran)は、プノンペンに異動となって以後、行方不明。1976年には縮小されて、党中央の直轄地とされた(505地区)。

(5) 北部管区

書記長のコイ・トゥオン(Koy Thuon)と書記次長兼軍司令官のケ・ポク(Ke Pauk)との対立があった。南西部管区の例と同様に、軍司令網を掌握していたケ・ポクが権力闘争に勝利した。コイ・トゥオンは1975年にプノンペンに異動となり党の購入委員会委員となった。1977年3月～4月に粛正された模様である。

(6) 北西部管区

1970年～1975年の内戦時は主要な戦場から離れていた。書記長はロス・ニム

(Ros Nhim)

2．党中央による権力掌握

おそらくは民族統一戦線を指導するべきは共産党であるという論理によって、中央政府の担い手として認められてはいたものの、カンボジア共産党の党中央は大衆の広がりどころか党内の支持基盤でさえも決して盤石ではなかった。

党中央が最初に行ったのは、軍事力の掌握であった。1975年7月22日、「カンブチア革命軍創設」式典が開催された。これは、各管区がそれぞれの軍を武装解除して武器を党中央委に引き渡し、統一軍を創設する式典であった。これによって、党中央が指揮しうる軍事力は飛躍的に増大した。

党中央が一定の政権基盤を確立したと見られるのは1975年10月のことであった。この時までには、党中央は国家元首であるシハヌークを事実上の幽閉状態におき、無力化した。10月9日、中央執行委が開かれて各委員に政府の任務が割り当てられた。この時の序列は、第1位から順に、ポル・ポト、ヌオン・チア、イエン・サリ、キュー・サンパン、コイ・トゥオン、ソン・セン、ヴォーン・ヴェト、キュー・チリト、ノン・スオンであった。キアナンは、この中央執行委員会について東部管区幹部の不在を指摘している (Kiernan [1996:100])

1975年11～12月中旬、6週間かけてプノンペンで大規模な学習集会が開催された。全国の管区、地区、郡の各レベルの人民委員会の委員と大隊司令官以上の兵士ら700人の党員が召集された。翌年1月には新憲法を公布し、「民主カンブチア」を宣言した。3月20日には「人民代表議会選挙」が実施され、4月11～13日にその第1回大会が開催された。この「人民代表議会」の議長はヌオン・チアであった。4月2日にはシハヌークが国家元首を辞任したのに代わってキュー・サンパンが国家元首に就任し、4月14日にはポル・ポトを首相とする政府が公表された。

第4節 党中央支配体制の成立と崩壊

1．党中央支配体制の成立

このように、1975年後半には党中央が一定の支配力を確立したと言ってよいで

ある。キアナンが強調するように、当然のことながら、強化された党の支配に反抗する動きはあった。しかし、党中央は、圧倒的な軍事力を掌握しているのみならず、S-21⁶を頂点とする秘密警察網を作り上げていた。したがって、ポル・ポトの主観的認識はさておき、1976年以降、党中央が反対勢力を弾圧するのは、客観的に見れば、難しいことではなかった。

第2節1項で既述したように、1975年当時、管区の主導権を握っていた党员の中には、党中央に批判的、もしくはその政策に完全には同調していない人々がいた。党中央は、1977年初頭から、この種の「反政府勢力」に対する弾圧に本格的に乗り出した。

(1) 北部管区

プノンペン陥落当時、北部管区の書記長だったコイ・トゥオンは、プノンペンに異動し、ペン・ヌート内閣(1975年4月~76年4月)の経済財政相に引き続き、1976年4月に発表されたポル・ポト内閣でも大臣と同等の商業委員会長に就任した。しかし、77年1月に逮捕された後、粛清された。コイ・トゥオンの後任となったノン・スオン(Non Suon)もまた、77年11月に逮捕された。一方、北部管区では、1977年前半にはケ・ポクの支配が確立した。

(2) 西部管区

西部管区では1978年初め、対ベトナム政策や労働体制のあり方をめぐる意見対立が生じ、管区内での武力衝突に発展した。より緩やかな労働体制を主張したサロン(Saron)が逮捕されるとともに、彼の指揮下の軍隊は武装解除された。書記長のチュー・チェトも逮捕された。その結果、西部管区は党中央の人脈が掌握するところとなり、南西部管区とともに、党中央の権力基盤となった。

(3) 東部管区

東部管区の人員で、党中央に最初に反旗を翻したのは、管区の副参謀長であったチャン・チャクレイ(Chan Chakrey)であった。彼は、1976年4月にポル・ポトを暗殺しようとしたとされている。チャクレイは1976年5月に逮捕され、これを取り調べたS-21所長のドゥイは「大規模なスパイ網の存在」を党中央に

報告した。1976年7～8月には、東部管区第24地区書記長のチューオック（Chhouk）が逮捕された。チューオックの逮捕後、南西部管区軍が東部管区の第23地区と第24地区を攻撃し始めた。

1977年初頭には、東部には新たな軍事指揮網が設置された。第23地区と第24地区は南西部管区軍の占領下におかれた。党中央は、ホーチミンにつながる国道1号線付近を「1号線前線地区」として直接の軍事指令下においた。さらに、コンボン・チャームからベトナムのタイニン省に通じる国道7号線には、「国境管理委員会」をおき、ソ・ピムを委員長に、ケ・ポクを副委員長に据えた。さらに、ヴォーン・ヴェトがコンボン・チャームにやってきて国道7号線経由の兵站管理を掌握し、ケ・ポクが中央管区軍を第21地区に展開した。

こうして「軍事占領下」におかれた東部管区では、反発と抵抗、そして逃亡が大規模に生じた。東部管区における逃亡は、その地形や地理的位置の必然的な結果として、難民としてベトナムへ流入するという形態をとった。このような状況に対して、党中央は大規模な強制移動と弾圧と粛清でもって応えた。東部管区に対する党中央の弾圧と粛清は1978年半ばに至ってもなお止まず、その対象は拡大する一方であった。

このような状況に、党中央の勝利という形で決着がついたのは1978年6～7月のことである。ソ・ピムがようやくケ・ポクに対抗するための準備に取りかかろうとしたのが5月末であったが、その時、ケ・ポクは中央管区軍を率いて東部管区を席卷し、ソ・ピムを自殺に追い込んだ。引き続いて、中央部管区軍と南西部管区軍が東部管区を掃討した。こうして、党中央が全国の管区を直接支配する体制が一旦は成立したのである。

2. 救国民族統一戦線の結成とベトナムの支援

1年あまりの粛清の嵐と1978年央のケ・ポクとの闘いを生き延びた東部管区軍の司令官達は、78年12月2日、ヘン・サムリンを議長に掲げて、クロチェ州スヌーオールで救国民族統一戦線を結成した。

一方、1977年にはまだポル・ポト政権との関係改善、もしくはカンボジア国内の体制変革に期待していたベトナムも、自らの軍事力を主要な武器としてポル・ポト政権を打倒することを決定していた。

こうして1978年12月25日、15万のベトナム兵と1万5000の救国民族統一戦線兵 (Kiernan [1996:450]) が攻勢を開始し、翌1月7日、プノンペンに入城した。その翌日には、救国民族統一戦線のメンバーやポル・ポト時代はベトナムで暮らしていたクメール・ハノイなどによって、人民革命評議会が設立され、カンブチア人民共和国が宣言された。

おわりに

これまで、第2次大戦後の抗仏闘争期におけるクメール・イサラク統一戦線とクメール人民革命党の成立を起点として、1979年1月のベトナム軍・救国民族統一戦線のプノンペン入城とポル・ポト派の敗走までを概観してきた。1979年以降の、「国際的内戦」とも形容された、冷戦体制下の紛争としての特徴を極めて明らかに備えていた「カンボジア問題」については、拙稿で若干の分析を行ったので、現時点ではそちらを参照されたい(天川 [2001])。

ここでは、1979年以前のカンボジアの紛争の展開を見たときに筆者が抱いている疑問について簡単に述べ、本稿の結びとしたい。

第1に、1975年4月に民族統一戦線がプノンペンを解放した後、統一軍の創設式典の開催に示されているように、一旦は、周辺が中央に服従しようとする求心力が働いた。しかし、共産党の支配が確立したと見られる1977年以後、党中央は極端に排他的な行動をとった。この転換はなぜ生じたのか。そしてその極端な排除の論理を支えた物的・思想的基盤は、いったいなんだったのか。これらの疑問に対しては、ポル・ポトの資質の特殊性だけでは十分な答えではないだろう。

第2に、民主カンブチアの東部管区勢力は、なぜ、1978年半ばまで、党中央および南西部管区勢力に対して反旗を翻そうとはしなかったのか、という疑問が生じる。ベトナム労働党との協力関係を1975年まで保ち、その点において、そもそも党中央のポル・ポト派の戦略とは相容れない存在であったとすれば、ソ・ピムがもっと早い時期に反乱に踏み切ってもよさそうなものである。筆者が推測するには、おそらくは党中央と東部管区とには軍事力の圧倒的な格差があったのではないだろうか。そしてその背景には中国による軍事援助が大きな役割を果たしていたのだろう。この点には、79年1月の救国民族統一戦線の勝利は、ベトナム

軍に守られてのこと以外の何もでもないという事実と、同じ構図を見て取ることもできよう。

第3に、カンボジアの紛争にとって、クメール・ハノイの存在がいかなる意味を持っていたのか、ということである。ヌオン・チアのようにポル・ポト派幹部となったものもいるが、多くはポル・ポト派とは相容れなかった。しかし、彼らは、1979年に救国民族統一戦線とともにカンボジアに戻り、国家再建に尽力したのである。筆者は、「親ベトナム」というレッテルを貼るのではなく、彼らのアイデンティティのあり方について考察するべきではないかと思う。たとえば、たとえ国際監視管理委が信用するに足るものでなかったとしても、1954年に彼らが迷わずに北ベトナムへ「亡命」したという事実ひとつを取り出してみても、彼らは、フランス領インドシナという植民地体制下で醸成された新しいアイデンティティの持ち主であったと見られよう。

最後に、「我々」と「奴ら」の区別について触れておきたい。カンボジアの紛争はいわゆる「民族対立」でもなく「宗教対立」でもない。だとすれば、一体、対立軸は何であったのであり、何をめぐって対立が続いていたのか、という疑問が生じる。しかし、この疑問自体、紛争要因を「民族」や「宗教」を還元しがちな観察者の偏見から生じたものとも言えよう。エスニック集団が歴史的に形成されるものであるという認識が広く共有されるようになっている現在、カンボジアの紛争については、「民族」等ではない何らかの集団意識が歴史的に形成されてきたと考える方が適切であろう。分析者が「クメール民族同士にもかかわらず」という前提から自由になる必要があると考える。

注

¹ 1930年10月、当時のコミンテルンの方針（「植民地国家」の枠組みに沿って「一國一党」の原則で党を組織する）を受入れて、ベトナム人共産主義者がそれまでの自らの運動主体を改組して結成した「地域共産党」。1951年2月の第2回党大会でベトナム、カンボジア、ラオスの三つの「国民共産党」への分離を決定。同年6月、クメール人共産主義者によってクメール人民革命党結成準備委員会が樹立された。1979年に再建されたカンボジア人民革命党（現カンボジア人民党の前身）の正史では、1951年6月がカンボジアの党の創立日とされている。

² この時、北ベトナムへ亡命した人民革命党員には、Nuon Chea, So Phim, Ney Saran, Leav Keo Moni, Prom Samith, Sos Man, Hong Chhun, Nhem Sun, Chea Keo, Chan Samay という幹部が含まれていた。Son Ngoc Minh は1954年10月以前

から在北ベトナム。ジュネーブに行った Ney Pho, Keo Moni は直接北ベトナムに帰国 (Kiernan [1985:154])

³ Nuon Chea は 1954 年に北ベトナムへ亡命。カンボジア国内でいつから活動していたのか、また第 2 回党大会に出席していたのかは、不明。第 2 回党大会で序列第 6 位に列された Keo Meas と同 7 位の Song Ngoc Minh は北ベトナムに留まっており、大会は欠席 (Kiernan [1985:190])

⁴ 北ベトナムから南ベトナムへの軍事物資の補給路。アンナン山脈の西側に沿ってラオス南部とカンボジア北東部を南下しつつ、ラオスとカンボジア領内から南ベトナム領域に進入するという経路をとった。

⁵ シハヌークを追放したいいわゆる「ロン・ノル・クーデター」そのものに米国が関与していたのかどうか、関与していたとすればいかなる程度であったのか、という点については、実証されていない部分が非常に多く、研究者間で共通認識が醸成されるには至っていない(野口 [1999])。しかし、政変後のロン・ノル政権が米国の軍事援助を含む援助に全面的に支えられていた政権であったことは明かである。

⁶ ポル・ポト時代の政治犯中央収容所。特殊部門と呼ばれた秘密警察網の頂点。1976 年 6 月に、現在トゥールスラエンとして知られている場所に移動した。

参考文献

1 . 日本語文献

天川直子 [2001] 「カンボジアにおける国民国家形成と国家の担い手をめぐる紛争」(天川直子編『カンボジアの復興・開発』日本貿易振興会アジア経済研究所) pp.21-65 .

チャンドラー , デービッド・P、山田寛訳 [1994] 『ポル・ポト伝』めこん .

中野実 [1989] 『革命』東京大学出版会、現代政治学叢書 4 .

野口博史 [1999] 「ベトナム戦争の文脈から見た 1970 年カンボジア政変 ベトナム解放勢力の軍事補給路との関連で 」(『東南アジア歴史と文化』第 28 号、東南アジア史学会、1999 年 6 月) pp.81-103 .

古田元夫 [1991] 『ベトナム人共産主義者の民族政策史 革命の中のエスニシティ』大月書店 .

2 . 外国語文献

Engerlbert, Thomas and Christopher E. Goscha [1995] *Falling Out of Touch: A Study on Vietnamese Communist Policy Towards an Emerging Cambodian Communist Movement, 1935-1975*, Clayton: Center of Southeast Asian Studies, Monash Asia Institute, Monash University.

Kiernan, Ben [1985] *How Pol Pot Came to Power: A History of Communism in Kampuchea, 1930-1975*, London: Verso.

[1996] *The Pol Pot Regime: Race, Power, and Genocide in Cambodia under the Khmer Rouge, 1975-79*, New Haven: Yale University Press.